

佐藤 一直

いっちょく

文教委員会 副委員長
社会基盤整備対策特別委員会

〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会「広志会」控室
[TEL] 082-513-4620 [FAX] 082-223-0185
広志会ホームページ <http://koshikai.jp> E-mail: sato@icchoku.com

広志会 議員	会長 城戸常太〔呉市〕 建設委員会 少子化・次世代育成対策特別委員会	砂原克規〔広島市西区〕 総務委員会 地方創生・行財政対策特別委員会	宮本新八〔山県郡〕 農林水産委員会 平和推進・地域魅力向上対策特別委員会	井原 修〔東広島市〕 警察・商工労働委員会 産業競争力強化対策特別委員会
-----------	--	---	--	--



「子ども医療費の無料化を求める請願は「否決」されてしまいました…」

昨年12月定例会において、「中学校卒業までの医療費無料化の早期実現を求める請願」が提出され、本会議での全議員による採決の結果、反対多数で否決されました。

賛成…27名

- ・広志会(5名) ↑我々の会派
- ・自民会(7名)
- ・民主県政会(15名)

反対…35名

- ・自民議連(29名) ↑議長を除く
- ・公明党(6名)



この「子ども医療費」については、安心して子育てできるように、子育て支援策として極めて重要な制度であり、どこに住んでいても同じような支援が受けられるべきものです。

全ての市町がそれをさらに上乗せし、独自に支援を拡充してきています。財政力の弱い自治体にとっては、極めて厳しい状況であり、こうした市町は、県の支援強化を切望されています。けれども、広島県の答弁

はいつも「この事業は、国が全国一律でやるべきことです。」と責任を国に押し付け、何もするつもりがありません。しかしながら、他の都道府県をみてみると、国がやらないのであればと、それぞれ自分たちでお金を出し、拡充しているところがどんどん増えています。その結果、今ではほとんどの都道府県が広島県よりも拡充しており、広島県よりも進んでいない県というのは、わずかに4県程度しかありません。すなわち、広島県はこの「子ども医療費」に関しては、ワースト1位目前です。色々なことで日本一を目指している広島県ですが、「子育て環境の悪さ日本一」を目指すのでしょうか？

市町のうち、すでに17市町が無料です。もし広島県が他県同様に補助を拡充すれば、各市町は、その予算を別の事業に回すことが可能で、市町への支援にもなります。国がやらないからと批判するだけで何もしないのではなく、市町と一緒に子育て支援をした上で、地方から国を変える動きをするべきです。今回、議会では否決されましたが、僅差であり、反対した会派も「今すぐやるのは反対」というような意見であり、積極的な反対ではありませんので、この結果を受け、知事・県行政は、全国に遅れを取っているこの現状を改善すべきです。特に、イクメンと認識されている知事なのだからこそ、早急に対処すべきだと思いますし、今後とも議会で訴え続けます!!

住んでみたい、暮らしてみたい広島県に

看板倒れを危惧する県施策

人口減少、少子高齢化、グローバル化などの変化が進む中、本県の目指す将来像として6つの柱を策定し、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の取り組みを始めようとしています。主な重点施策は

- (1) 新たな経済成長 人づくり
- (2) 安心な暮らしづくり
- (3) 豊かな地域づくり
- (4) 災害に強いまちづくり
- (5) 広島県の価値の共鳴・共振
- (6) 広島県の価値の共鳴・共振

です。確かにどれも大切な施策で、いい感じのキャッチフレーズに包まれています。ところが現実には具体的な施策も示されず、そのアクションプランさえ、いまだに出来ていないのです。取り敢えず骨組みのジャンルを創り、県民を巻き込もうとする姿勢には納得できません。

具体的取り組みが課題

広志会が強く意見するのは、施策には具体的に実現性あるプランとプロセスを示すべきであり、格好いい言葉やイメージ先行で中身の薄い取り組み

は将来への危ない一歩になると信じるからです。納得できる内容を求めます。県民は確実に減少している

中面に特集した「広島県の人口減少」への対策は喫緊の課題ですが、本県に移住を考えている方の不安は、「一定の収入が確保できるか」「移住の費用や移住後の生活費は」という点が他県より大きいようです。アンケート／ひろぎん経済研究所

これからの私たちの生活形態は徐々に様式を変えていきます。例えばロボットによる暮

らし補助の進化、時と場所を選ばない仕事環境の進化など、社会環境は大きく変化を続けていくことでしょう。

そして、ますます仕事の減少、人口集中等で、過疎化の進行と就労場所の減少を生むので、今、手を打たないと確実に手遅れになります。

県は手をこまねくだけでなく、並行して新たな産業の創出を企画し、存続のための営業戦略と販売戦略を地域と共に考え動く姿勢が不可欠であると私たちは考えます。

着実な取り組みと提案を

人口減少対策は、夢と希望を感じさせる手法だけでなく、今後の社会環境の変化を取り込んだ実効性の高いプランを構築し、県全体で臨んでいく必要があります。定住人口増加の可否は、広島県政の成績表として県民に公開すべきだと思います。

広志会は「住んでみたい、暮らしてみたい広島県」をテーマに掲げ、介護、年金の課題や、数ある県の債務負担案件等にも、県民に納得のいく説明を求めていきます。



左から宮本・井原・城戸会長・佐藤・砂原の各県議